

質疑応答内容

<説明者>

執行役員 IR 担当本部長 遠藤 友美絵

Q: 業績に関して、過去に米中貿易摩擦による影響があったとのことだが、過去同様に外部環境の変化により双日の業績が悪化する懸念はないか。過去の業績悪化要因と、外部環境の変化に備えて取っている施策を教えてください。

A: 米中貿易摩擦による影響により純利益が 704 億円から 608 億円に下落した原因は、石炭等の資源価格の下落によるものであった。その当時も変動性が高く、安定的な利益を創出しづらい資源ビジネスには課題感を持っており、利益貢献が安定的な太陽光発電や、風力発電等、非資源ビジネスを強化してきたが、当時の投資額はまだ数十億円程度で、利益貢献額も限定的であった為、石炭等の金属資源価格の下落をカバーできなかった。

現行の中計 2023 では、社会課題の解決と共に、引き続き非資源事業の収益伸張に注力している。具体的には、中計 2023 で掲げている 3,300 億円の投資の大半を非資源ビジネスに振り向け、投資案件からの収益貢献を加速させていく。そして、非資源からの収益をより強化し、投資家の皆様にとっては配当が予定でき、安心して資産運用できる銘柄になり得ると考えている。

Q: 2030 年に目指す姿の実現の為にデジタルの利活用が必要かと思う。双日のデジタル戦略について教えてください。

A: 既存事業にDXの観点からアプローチし、デジタルライゼーションされたビジネスを作ることが当社の喫緊の課題。IBMから執行役員・CDO（チーフデジタルオフィサー）として招へいた荒川のもとで、既存事業のデジタル実装と、デジタルスキルを兼ね備えた人材の社内育成に取り組んでいる。国家資格であるITパスポートは全社員合格を目標に掲げ、CDO自ら入門編/中級編/上級編の教育プログラムを作り、3年間でデジタルのエキスパートを10名程度育て上げるべくスキル強化を行っている。CDOのみでなく、10名のデジタルエキスパートが顧客に対しデジタルの実装を提案できるようになる。CDOを招へいして以降、マグロの養殖事業、タイの化成肥料事業のデジタル実装に取り組んでいる。